

経営協議会学外委員からの意見を大学運営に活用した主な取組事例【平成23年度】

| 経営協議会学外委員からの意見 | 大学運営に活用した主な取組事例 |
|---|---|
| <p>○平成23年10月18日開催分</p> <p>報告事項1： 平成24年度概算要求事項について</p> <p>意見： ・大学内の研究連携にプラスして、福島第一原発の事故にかかる風評被害への対策等を、農業生産物等を取り扱う地元の組織・団体との連携を強めつつ、弘前大学がリードしながら取り組んでほしい。</p> | <p>○福島県浪江町復興支援プロジェクトの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島県浪江町との連携協定に基づき、全学的組織である「福島県浪江町復興支援プロジェクト」を立ち上げ、環境汚染や住民の健康などに関する長期的実態調査と、除染などによる農業再生をはじめとする復興支援のための調査研究活動を展開した。 ・さらに、今後の活動の参考とするため、「弘前大学チェルノブイリ視察団」をウクライナへ派遣し、チェルノブイリ原子力発電所と関連施設の視察、現地住民及び専門家との意見交換を行った。 <p>○防災・日本再生シンポジウムの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年11月、北日本新エネルギー研究所を中心に「防災・日本再生シンポジウム」を開催し、産学官等から約190人が参加した。東日本大震災からの復旧・復興には、エネルギーインフラの強化や放射能汚染浄化、生態環境の修復等の早急な対応が求められていることから、本学がこれまで行ってきた取組を紹介するとともに、本学作成の「日本再生プラン」を提示して活発な議論を行い、その意見等を本学の今後のアクションプランに反映させた。 <p>○震災復興に向けた研究活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力災害に対する本学の復興支援の実績、及び今後の新エネルギー・環境研究等の取組について、広く学内外に公表する「研究成果公開シンポジウム」を東京都内（平成23年11月）及び弘前市（平成23年12月）で開催し、自治体の担当者ら約230人の参加があり、参加者からのアンケートでも高い評価を得た。 |
| <p>○平成23年12月20日開催分</p> <p>報告事項6： 平成23事業年度中間決算について</p> <p>意見： ・外部資金が他大学と比較して少ないようであるがこの点はどうなのか。</p> | <p>○科研費の獲得向上のための取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「科研費申請の基本方針」に基づき、次年度の科研費獲得向上の対策費として、申請率、新規採択率及び採択額の各目標値に対する達成状況等の評価結果に応じた予算配分を行った。平成23年度は、同経費として各部局へ総額9,300千円を配分したほか、アカデミックチェックをはじめとした獲得向上のための取組を推進した。加えて、獲得向上に積極的に貢献した複数件数採択者や高額採択者の状況に応じて、新たに間接経費を財源とした予算配分（総額約13,000千円）を実施し、獲得向上に向けた申請体制の強化を図った。 ・前年度不採択課題のうちA評価の研究課題を対象に「科学研究費補助金不採択者支援事業」を実施した。平成22年度に本事業の対象となった27人からは、平成23年度に10件の科研費が採択（採択率37.0%）され、新規採択率の本学の平均値（21.7%）及び全国平均値を大幅に上回る事業成果を得た。平成23年度においては、32件の研究課題に計10,000千円の研究費を重点配分するとともに、平 |

成24年度科研費申請に当たっては、支援対象者全員が複数のアドバイザーによるアカデミックチェックを受けることとし、申請課題の充実・強化を図った。

○研究サポートスタッフ派遣制度等の推進

- ・一定額以上の外部資金を獲得している教員を対象に、当該教員の研究を支援する「研究サポートスタッフ派遣制度」において、新たにスタッフを5人に増員し、10人の教員に対して支援を実施した。この結果、支援を受けた教員からは、事務負担の軽減などにより研究促進が図られ、新たな外部資金の獲得につながったとの高い評価を受けた。
- ・外部資金獲得額等の客観的なスコアデータに基づき、教員の研究実績を適正に把握し、勤勉手当に反映させる運用を昨年度に引き続き実施したことにより、研究活動が活発な教員の処遇改善が図られ、モチベーション向上に寄与した。

○科研費等外部資金データベースの構築

- ・外部資金の獲得向上を図るため、科研費の申請・採択時の研究課題名、研究分野、研究者情報等を一元的に集約・管理・分析し、政府の府省共通研究開発管理システム（e-Rad）との連携を視野に入れながら、独立行政法人日本学術振興会の科研費電子申請システムからの出力データ等を統合して活用できるデータベースシステムを開発した。今後、獲得資金の分析により、重点支援する研究領域の判断指標として活用し、科研費以外の全ての外部資金への対応を強化することとした。